

〔1〕 次の記述のうち、無線局（放送をする無線局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）を除く。）の免許の申請の審査事項に該当しないものを、電波法の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 周波数の割当てが可能であること。
- 2 工事設計が電波法に定める技術基準に適合すること。
- 3 当該業務を維持するに足る財政的基礎があること。
- 4 総務省令で定める無線局（放送をする無線局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）を除く。）の開設の根本的基準に合致すること。

〔2〕 次に掲げるもののうち、無線局の予備免許の際に総務大臣から指定される事項を、電波法の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 電波の型式及び周波数
- 2 通信の相手方及び通信事項
- 3 免許の有効期間
- 4 無線局の目的

〔3〕 次の記述は、電波の質に関する電波法の規定について述べたものである。□□□ 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

送信設備に使用する電波の □□□ 等電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。

- 1 周波数の偏差及び幅、空中線電力の偏差
- 2 周波数の偏差及び幅、高調波の強度
- 3 周波数の偏差、空中線電力の偏差
- 4 高調波の強度、空中線電力の偏差

〔4〕 次の記述は、「スプリアス発射」の定義に関する電波法施行規則の規定について述べたものである。□□□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。ただし、□□□ 内の同じ記号は、同じ字句を示す。

「スプリアス発射」とは、□□□ A □□□ 外における一又は二以上の周波数の電波の発射であって、そのレベルを情報の伝送に影響を与えないで低減することができるものをいい、高調波発射、□□□ B □□□ 及び相互変調積を含み、□□□ A □□□ に近接する周波数の電波の発射で情報の伝送のための変調の過程において生ずるものを含まないものとする。

- | A        | B          |
|----------|------------|
| 1 必要周波数帯 | 寄生発射       |
| 2 必要周波数帯 | 低調波発射、寄生発射 |
| 3 送信周波数帯 | 低調波発射      |
| 4 送信周波数帯 | 低調波発射、寄生発射 |

〔5〕 次の記述は、高圧電気に対する安全施設について電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□□□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

高圧電気（高周波若しくは交流の電圧 □□□ A □□□ 又は直流の電圧 750 ボルトを超える電気をいう。）を使用する電動発電機、変圧器、ろ波器、整流器その他の機器は、外部より容易に触れることができないように、絶縁遮へい体又は □□□ B □□□ の内に収容しなければならない。ただし、□□□ C □□□ のほか出入りできないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。

- | A         | B           | C     |
|-----------|-------------|-------|
| 1 350 ボルト | 金属遮へい体      | 取扱者   |
| 2 350 ボルト | 接地された金属遮へい体 | 無線従事者 |
| 3 300 ボルト | 金属遮へい体      | 無線従事者 |
| 4 300 ボルト | 接地された金属遮へい体 | 取扱者   |

〔6〕 第一級陸上特殊無線技士の資格を有する者が行うことができる無線設備の操作について、電波法施行令の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 固定局の空中線電力 500 ワット以下の多重無線設備（多重通信を行うことができる無線設備でテレビジョンとして使用するものを含む。）で 30 メガヘルツ以上の周波数の電波を使用するものの技術操作
- 2 航空局の空中線電力 500 ワット以下の無線設備の技術操作
- 3 海岸局の空中線電力 500 ワット以下の無線設備の技術操作
- 4 放送局の空中線電力 50 ワット以下の無線設備の技術操作

〔 7 〕 次の記述は、無線局の運用に関する電波法の規定について述べたものである。□ 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

無線局を運用する場合においては、□ は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

- 1 無線局名、無線設備の設置場所、電波の型式及び発振方式
- 2 無線局名、電波の型式、周波数及び無線機器の配置
- 3 無線設備の設置場所、識別信号、通信方式及び周波数
- 4 無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数

〔 8 〕 電波を発射して行う無線電話の機器の試験又は調整中、無線局運用規則の規定により、しばしばその電波の周波数により聴守を行って確かめなければならないこととなっているものを下の番号から選べ。

- 1 受信機が最良の感度に調整されているかどうか。
- 2 「本日は、晴天なり」の連続及び自局の呼出名称の送信が 10 秒間を超えていないかどうか。
- 3 他の無線局から停止の要求がないかどうか。
- 4 その電波の周波数の偏差が許容値を超えていないかどうか。

〔 9 〕 次の記述は、周波数等の指定の変更等に関する電波法の規定について述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

総務大臣は、□ A □ 必要があるときは、当該無線局の □ B □ に支障を及ぼさない範囲内に限り、無線局の □ C □ の指定を変更し、又は人工衛星局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。

- | A             | B     | C            |
|---------------|-------|--------------|
| 1 電波の規整その他公益上 | 運用    | 電波の型式若しくは周波数 |
| 2 電波の規整その他公益上 | 目的の遂行 | 周波数若しくは空中線電力 |
| 3 混信の除去その他特に  | 運用    | 周波数若しくは空中線電力 |
| 4 混信の除去その他特に  | 目的の遂行 | 電波の型式若しくは周波数 |

〔 10 〕 次の記述は、無線局の免許の取消しについて電波法の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

総務大臣は、免許人（包括免許人を除く。）が次のいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。

□ A □、無線局の運用を引き続き 6 箇月以上休止したとき。

不正な手段により無線局の免許若しくは第 17 条の □ B □、通信事項の変更等の許可を受け、又は第 19 条の規定による識別信号、周波数等の指定の変更を行わせたとき。

□ C □ の停止の命令又は運用許容時間、周波数若しくは空中線電力の制限に従わないとき。

免許人が電波法又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者に該当するに至ったとき。

- | A            | B          | C      |
|--------------|------------|--------|
| 1 届出をしないで    | 無線設備の変更の工事 | 電波の発射  |
| 2 届出をしないで    | 工事設計の変更    | 無線局の運用 |
| 3 正当な理由がないのに | 無線設備の変更の工事 | 無線局の運用 |
| 4 正当な理由がないのに | 工事設計の変更    | 電波の発射  |

〔 11 〕 免許人は、無線局の検査の結果について総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）から指示を受け相当な措置をしたときは、どうしなければならないか、電波法施行規則の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 その措置の内容を無線検査簿又は無線局検査結果通知書の記載欄に記載するとともに総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に報告しなければならない。
- 2 その措置の内容を無線業務日誌に記載するとともに総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に報告しなければならない。
- 3 その措置の内容を免許状の余白に記載しておかなければならない。
- 4 速やかに措置した旨を担当検査職員に連絡しなければならない。

〔 12 〕 基地局の免許状は、掲示を困難とする場合を除き、どこに掲げておかなければならないか、電波法施行規則の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 主たる送信装置の見やすい箇所
- 2 受信装置のある場所の見やすい箇所
- 3 通信室内の見やすい箇所
- 4 主たる送信装置のある場所の見やすい箇所